

随想

中国産食品の安全性を巡って考える

「国産の強み」を実感させられる卵

(株)PPQC研究所 加藤 宏光

賞味期限切れの鶏肉を使用した中国産鶏肉加工品に関する情報で、日本のマクドナルドやファミリーマートでは大変な事件に巻き込まれている。今回は上海のテレビ局による先入取材で、上海福喜食品KKのずさんな(あるいは悪意のある)生産過程が明らかにされた。テレビニュースで見ると賞味期限が切れたところか、食品としての生命線である安全性が大いに疑われる原材料が使われている可能性が高い。カビと思われる物質で青く色の付いたブロック肉がカットされる様を見ると、食品を扱うという意識が欠如していると思わざるを得ない。製造に関する裏帳簿を作っていたというから、組織ぐるみ

の行為と思われる。テレビインタビュウでは『またか、と思う。これまでと同じように買って食べる』と若い女性が答えていた。

振り返れば、本年四月十一日号の「週刊文春」に、中国産の食品リスクが特集されていた。「禁断のレポート、中国猛毒食品はこうして見破れ」とタイトルの特集記事には次のような内容が含まれていた。概要をまとめると、

三〇年にわたって中国産食品の輸入・製造開発に関わった人物の談話として、大手スーパーのPBである冷凍白身魚のフライを作っているメーカーで、作業員のおばちゃんは「工場内は暑く、作業服に着替えるのも面倒」と言っており、普段着のまま

フライを作っていた。農業を兼業する作業員は農作業で農薬の付いた手を洗うこともなく、魚にパン粉を付ける作業をしていた。手を洗うよう注意したところ「なぜ手を洗わなければいけないんだ？」と怒って言い返してきた。彼らに手を洗う習慣がないからだ。

こうした事情を監視するため国が定めた検査では、全体の一〇%しかカバーできず、九〇%がスルーされている。しかも検査自体を中国の検査機関に任せているケースも多い。

商社や外食の担当者、現場の工場を視察しているか聞くと「工場側とスケジュールを組んでやっているから問題ない」と答えることが多い。その時点で

もうダメ。工場に視察の予定を伝えてはいけない。予定に合わせてその時だけきちんとしてごまかしてしまうからだ。

昨年にも、これ以上の偽装問題が報道されていた。偽羊肉事件、狐やネズミの肉を着色して販売(昨年五月に発覚)。逮捕された工場の経営者は「羊肉を売つてももうからない。偽物を売るのが金になる」と話していた(七月二十六日午前十時テレビ朝日「報道ステーションSUNDAY」)。

このような有害食品問題は中国政府も重大な問題として取り上げているが、報道の在り方にはかなりの規制がかけられている、とされている。今回上海の報道が実施した先入調査は、そ

の詳細さから見ても、行政当局が問題を深刻に受け止めていたから実施できたものであろう。

やはり前出の雑誌記事では、次のように記されている。「私」(記事内では中国から食品輸入しているとして紹介されている人)は現地でも必ず自分で検査する。中国の検査機関に任せて安心していると、検査結果を偽造することがある。製造から出荷まで徹底的に管理・監視しないと、安全な食品は輸入できない。

そして、その時点で中国から輸入しているスーパー・コンビニの種々のアイテムがリストアップされていた。

記事中に紹介されていたのは、材料が一種類なら原産地の表示義務があるが、二種類以上がミックスされているものは、重量が五〇%を越えて初めて表示義務が生じる、という話。三種類が均等に混ざっているケースでは(それぞれが三三%余りで、五〇%を越えないので)どれも表示の義務がない(食品

表示アドバイザー・垣田達哉氏)。またメーカー側にも、原材料の生産国を表示したくない事情もある(食品ジャーナリスト・椎名玲氏)。国産の小麦粉と中国産のものを混ぜて讃岐で生産すれば、「讃岐うどん」と表示することができる。

また、製造する際に使用する水にも問題がある。中国の水は公害物質を含むことがあり、これらを排除する配慮が少ないからである。

上海福喜食品はHACCPシステムを構築していた。優良会社のはずである。

以上、「週刊文春」の記事の一部をまとめたが、行政に表彰されるような会社がこのようなずさんな製造をしていたことについては、驚きという他ない。今回明らかになった中国産食品のリスクは、国民性を含めた根の深い問題と感ずる。普段当たり前のように口に入れてくるコンビニのPBスナックでも、原産地が中国であると少し気になるのもこの影響である。

同時に、この報道が上海のマスコミ・スタッフが何か月にもわたってスパイ社員として潜入したからできたことを知って、多少ならず不審感を持ったのは著者だけだろうか?

上海福喜食品は本社がアメリカの国際的な食品会社であるという。上海のマスコミが長期にわたって取材し(テレビで見限り、スパイ社員はかなり突っ込んだ質問をライン労働者に投げ掛けている。そして労働者も「いいのか?」と感ずるほどアツケラカンと答えている)、それをありのままに報道している(かに見える)。これが行政のアメリカ・バッシングの一パターンであるように感ずるのは、著者の僻目(びくめ)だけではあるまい。それにしても、わが業界でとくに卵は大部分が国産であり、こうした時に国産の強みを実感する。現在はコストカットのため、加工食品材料の多くが中国産であることはよく知られている。今回のような事件が明らかにされても、中国産の食品材料

を排除するわけにはいかないのが、日本の菓子から惣菜に至るまでの加工食品にとつての実情であろう。残念ながら鶏肉は輸入品を排除できるだけの競争力はないものの、卵はその特殊性から相年度の対応力が期待できる。国産製品が主力である卵については、先に述べたようなトラブルによるリスクや風評問題は最小限に食い止められよう。言い換えれば恰好の貿易障壁が自然に構築できるということである。そうとなれば、販売の価格にも大きく反映できてよさそうなものである。

この一年ほどは近年になく高水準の相場を付けているものの、実質十分に相場を反映した手取りを得ている生産者は多くはないと聞く。翻って、昨年夏までの相場は、生産者が泣ききたくなるほどであったといえよう。人件費を含む総経費の安い中国と競争しないで済む卵が、同じ日本の生産品と競合して安くしか販売できないのは、理不尽に感じられてならない。